

新日鉱ホールディングスのグループ運営体制について

一 経営ビジョン・経営戦略・経営目標等 一

株式会社ジャパンエナジー(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、会長:野見山 昭彦、以下「ジャパンエナジー」)および日鉱金属株式会社(本社:東京都港区虎ノ門二丁目、会長:坂本 卓、以下「日鉱金属」)は、日鉱金属が平成14年6月25日に、ジャパンエナジーが翌6月26日に、それぞれ株主総会を招集し、株式移転による共同持株会社 新日鉱ホールディングス株式会社(以下「新日鉱ホールディングス」)の設立を付議することといたしました。

つきましては、両株主総会の承認を前提として設立される新日鉱ホールディングスの経営ビジョン、経営戦略、経営目標等の概要を下記のとおりお知らせいたします。

記

・新日鉱ホールディングスの概要

1. 設立日:平成14年9月27日
2. グループの名称:「新日鉱グループ」(英文名称NIPPON MINING HOLDINGS GROUP)
3. 組織および役員体制 変化の激しい経営環境にスピーディーかつ確に対応していくため、フラットで簡素な組織形態とし、財務、企画・管理、監査、総務の4つの組織体制とする。各組織には担当取締役等およびスタッフを配置し、その人員規模は40名程度の少数精鋭体制とする。去る5月23日に発表したとおり、取締役10名および監査役4名を内定した。取締役のうち、常勤取締役は、会長、社長を含め7名、残り3名はグループのコア事業会社となるジャパンエナジー、日鉱金属および株式会社日鉱マテリアルズ(以下「日鉱マテリアルズ」)の社長が非常勤取締役として兼任する。組織および役員等の委嘱業務一覧は別紙1のとおりである。
4. ロゴ・シンボルマーク:別紙2のとおり。
5. グループの再編:新日鉱ホールディングス傘下の事業会社を別紙3のとおり再編する。

【注】ジャパンエナジーは、平成15年4月1日を目途に、電子材料事業を吸収分割により日鉱マテリアルズに移管統合するとともに石油事業を新設分割し、両事業会社の親会社となる予定である(新設される石油事業会社がジャパンエナジーの名称を引き継ぐ)。その上で、平成15年度上期中に同社を新日鉱ホールディングスが吸収合併し、別紙3の体制とする予定である。

・新日鉱グループの運営

1. 新日鉱ホールディングスはグループ戦略を構築するとともに、事業会社に対するミッションの策定、業務執行のチェックおよび評価を行う。また、新日鉱ホールディングスは、コア事業会社等からの配当、分担金等を原資として運営する。
2. 新日鉱グループ各社の資金調達・運用は、原則として新日鉱ホールディングスに一元化し、グループ資金の効率化を図る。
3. コア事業会社は新日鉱ホールディングスのミッションを受け、それぞれの事業特性に応じてスピーディーで自主性の高い運営を行う。

・新日鉱グループの経営ビジョン

「資源とエネルギー」をグループのアイデンティティーとして、スピード感に溢れ、透明性の高い連邦型経営の推進により、グループ企業価値・株主価値の最大化を図る。また、地球環境問題に配慮し、資源の開発および有効活用等に積極的に取り組むとともに、他に類を見ない多様な事業領域を擁するユニークな企業グループとして特長ある技術・ビジネスモデル等の開発に努め、広く社会・経済の発展に寄与する。

・新日鉱グループの経営戦略

1. コア事業の競争力強化
石油・金属・電子材料の3事業をコア事業と位置付け、各事業会社はそれぞれの業界においてトップクラスの競争力・収益力を実現する。
2. 戦略的アライアンスの推進
環境変化に対応しつつ、それぞれの事業特性に応じ、内外にわたる戦略的アライアンスを積極的かつフレキシブルに推進し、一層、事業基盤を強化する。
3. 収益性の高い分野への重点的投資
多様な事業領域を有する経営体制の下、時機に即した収益性の高い分野への重点的投資により、グループ資本効率の向上を図る。

・コア事業の戦略

1. ジャパンエナジー(石油事業):別紙4-1のとおり。
2. 日鉱金属(金属事業):別紙4-2のとおり。

3. 日鉱マテリアルズ(電子材料事業):別紙4-3のとおり。

・独立事業会社および機能サポート会社の位置づけ

1. 独立事業会社である株式会社am/pmジャパン、株式会社ジャパレン、セントラル・コンピュータ・サービス株式会社等については、企業価値の向上を図り、早期に株式公開等を目指す。
2. グループの共通業務については、以下の機能サポート会社に集約することにより、組織・要員のスリム化・効率化を図る。
 - (1) 新日鉱ファイナンス:グループ会社への資金貸付、資金事務に関する業務
 - (2) 新日鉱ビジネスサポート:グループ会社の経理・総務・人事等の事務サービスに関する業務
 - (3) 新日鉱エコマネジメント:グループ環境管理に関する業務
 - (4) 新日鉱テクノロジーサーチ:グループの技術調査、コンサルティング、知的財産の管理等に関する業務

・新日鉱グループの経営目標

1. 平成14年度の収益見通し

連結売上高	2兆1,600億円
連結営業利益	480億円
連結経常利益	400億円
連結当期利益	170億円

2. 平成16年度の収益目標

連結経常利益は、過去最高利益となる780億円を達成する。そのため、平成13年度比500億円以上の収益レベル底上げを図る。平成16年度のセグメント別経常利益目標は別紙5のとおり。

3. 財務目標

平成16年度末までに連結有利子負債を2,000億円削減する。内訳は以下のとおり。


フリーキャッシュフロー	1,100億円
運転資本の効率化	200億円
事業・資産譲渡等	700億円
合計	2,000億円

4. 設備投資および投融資

設備投資・投融資は、減価償却費・投資回収の総額1,600億円に対し3年間で300億円の圧縮を基本として、総額1,300億円を予定する。投資に際しては、選択と集中を旨として、収益性の高い分野に重点的に行う。3年間の設備投資・投融資総額1,300億円の内訳は、別紙5のとおり。

・今後のスケジュール(予定)

- 8月 9日 株券提出公告日
- 9月19日 両社株式の上場廃止日
- 9月25日 株券提出期日
- 9月26日 新日鉱ホールディングス株式の上場日
- 9月27日 設立日(株式移転の日)
- 11月下旬 新株券交付日

 別紙を含めた本リリース全文はPDFファイルをご覧ください。[[ダウンロード](#)(PDF:200KB)]

(注) 本発表後12時間が経過する時点(2002年6月6日04時頃)までに、本発表内容を閲覧された場合、証券取引法166条3項および同施行令30条の規定によりインサイダー規制に関する第一次情報受領者となる可能性がありますので、十分ご注意ください。